

平成 29 年度（2017 年度）決算

# 姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）



姫 路 市  
（平成 31 年 3 月）

## 〈目 次〉

I	はじめに	1
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	4
2	行政コスト計算書（PL）	6
3	純資産変動計算書（NW）	7
4	資金収支計算書（CF）	8
III	財務書類の主な分析指標	9
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	連結貸借対照表	11
2	連結行政コスト計算書	13
3	連結純資産変動計算書	14
4	連結資金収支計算書	15
V	財務書類	16

## I はじめに

### ■ 地方公会計の整備

本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

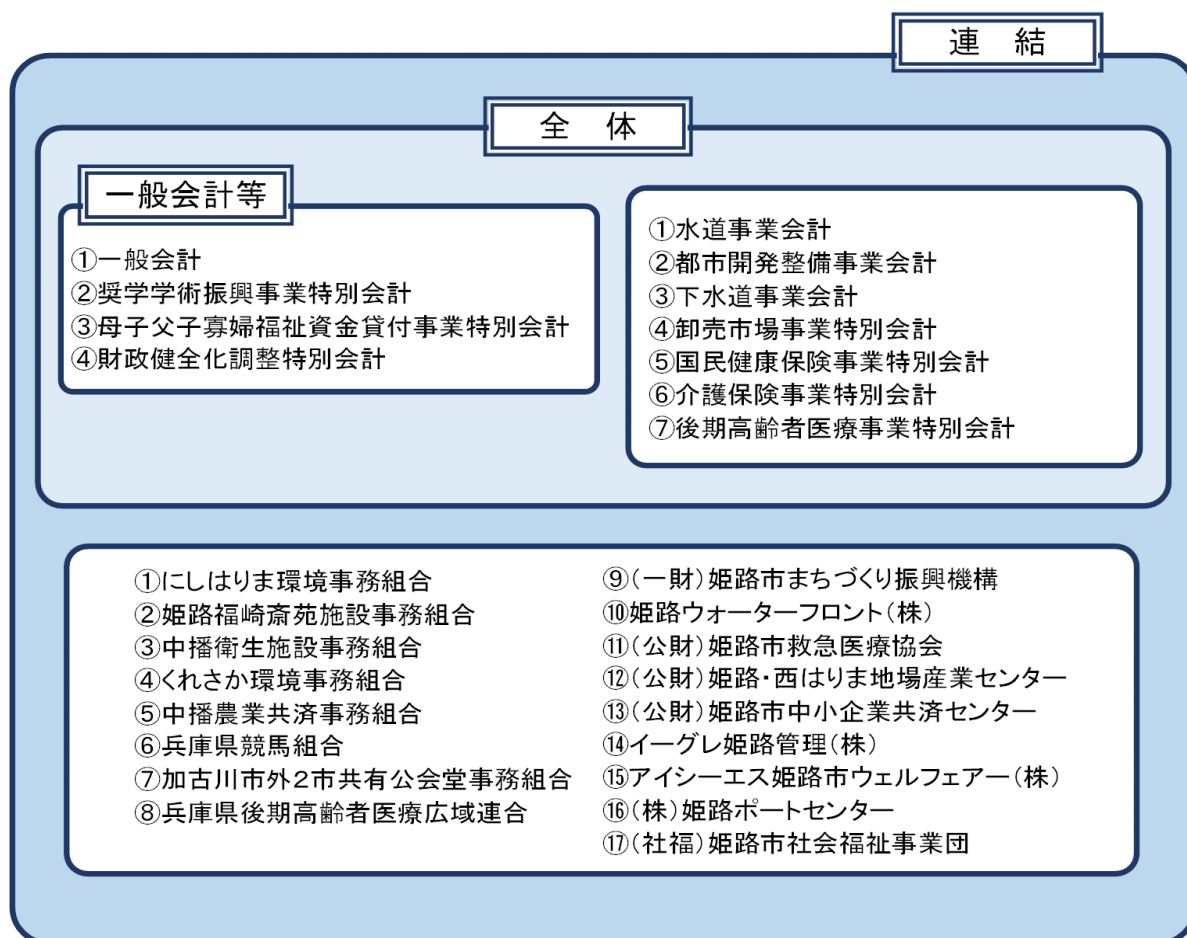
こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、平成 29 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。

※出資比率の変更があり、平成 29 年度決算から「⑰（社福）姫路市社会福祉事業団」を連結対象団体として追加しています。



## ■作成基準日

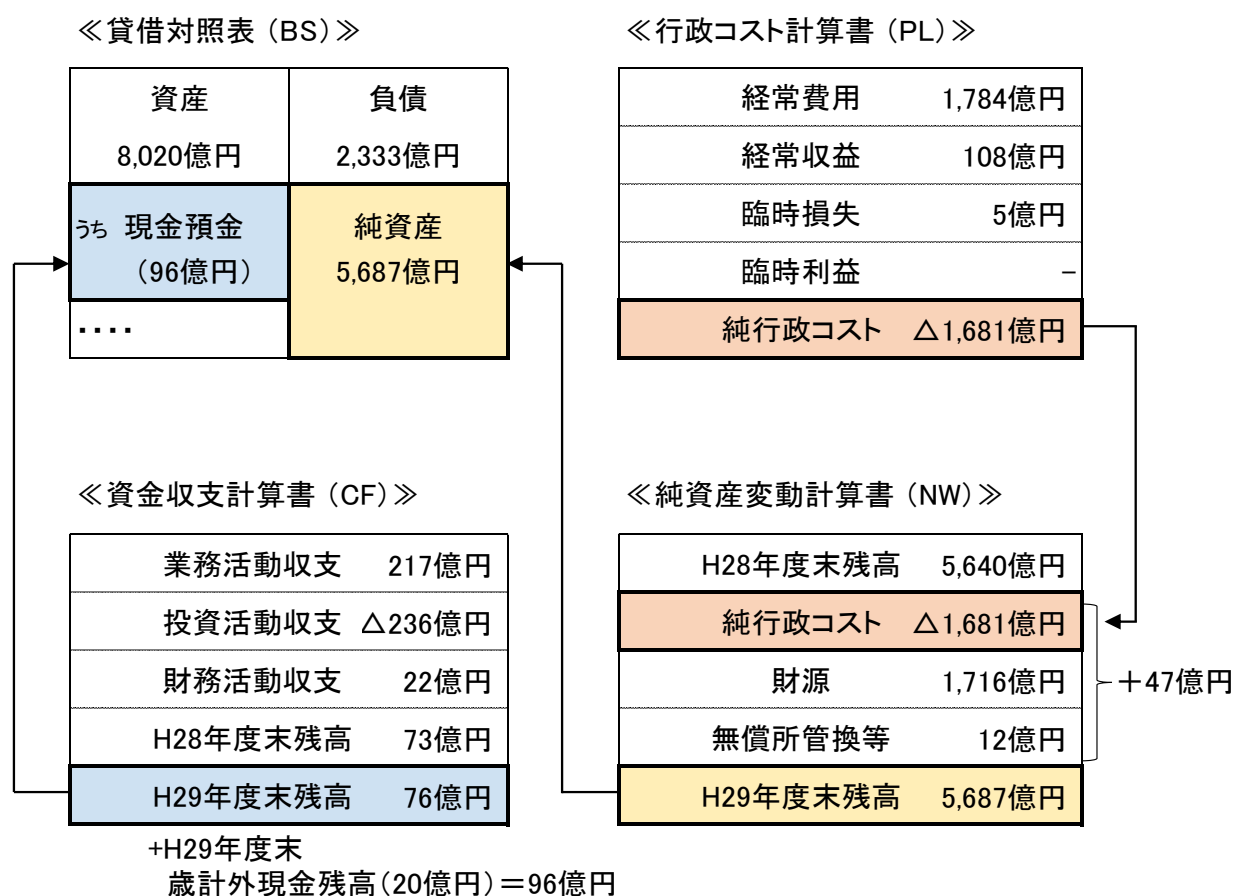
作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## ■統一的な基準による財務書類について

### 【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



---

## 【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,020 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には市債などの「負債」が 2,333 億円あり、資産から負債を差し引いた 5,687 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、市債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、平成 29 年度の純行政コストは 1,681 億円となりました。

## 【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税金などの財源でまかなわれた結果、純資産が 47 億円増加し残高は 5,687 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

## 【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1 年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

平成 29 年度決算では、資金収支は 3 億円の増となり、これに歳計外現金残高の 20 億円を加えた現金預金の残高は 96 億円となりました。

## Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

### 1 貸借対照表（BS）資産の部

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	29年度末	28年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
1 固定資産	775,229	769,645	5,584	1,442	1,428	14
① 有形固定資産	692,843	691,414	1,429	1,288	1,283	5
i 事業用資産	613,047	601,383	11,664	1,141	1,116	25
減価償却累計額	△ 240,748	△ 233,568	△ 7,180	△ 448	△ 433	△ 15
ii インフラ資産	725,882	717,563	8,319	1,350	1,332	18
減価償却累計額	△ 416,660	△ 405,032	△ 11,628	△ 775	△ 752	△ 23
iii 物品	20,792	20,068	724	38	37	1
減価償却累計額	△ 9,470	△ 9,000	△ 470	△ 18	△ 17	△ 1
② 無形固定資産	926	1,187	△ 261	2	2	0
③ 投資その他資産	81,460	77,044	4,416	152	143	9
2 流動資産	26,730	26,795	△ 65	50	50	0
④ 現金預金	9,588	9,581	7	18	18	0
⑤ 基金	16,023	15,979	44	30	30	0
⑥ その他	1,119	1,235	△ 116	2	2	0
<b>3 資産合計</b>	<b>801,959</b>	<b>796,440</b>	<b>5,519</b>	<b>1,492</b>	<b>1,478</b>	<b>14</b>

※市民人口は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口537,409人で算出（以下同じ）

平成29年度末の「3 資産合計」は8,020億円となっており、前年度に比べて56億円の増となっています。

増となった主な要因は、「1 固定資産」において、「② 無形固定資産」が減価償却等により2億円減少した一方で、「① 有形固定資産」が土地の購入等により14億円、「③ 投資その他資産」が水道・下水道事業会計への出資により44億円、それぞれ増加したこと等によるものです。

#### [用語解説]

##### (固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

##### (流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

## 貸借対照表（BS）負債・純資産の部

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	29年度末	28年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増 減
1 固定負債	210,662	209,651	1,011	392	389	3
① 地方債	180,775	178,641	2,134	336	331	5
② 長期未払金	—	—	—	—	—	—
③ 退職手当引当金	27,217	27,317	△ 100	51	51	0
④ その他	2,670	3,693	△ 1,023	5	7	△ 2
2 流動負債	22,641	22,780	△ 139	42	42	0
⑤ 1年内償還予定 地方債	18,035	18,006	29	34	33	1
⑥ 未払金・未払費用	—	—	—	—	—	—
⑦ 賞与等引当金	2,165	2,119	46	4	4	0
⑧ その他	2,441	2,655	△ 214	4	5	△ 1
3 負債 合計	233,303	232,431	872	434	431	3
純資産の部						
4 純資産 合計	568,656	564,009	4,647	1,058	1,047	11
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>801,959</b>	<b>796,440</b>	<b>5,519</b>	<b>1,492</b>	<b>1,478</b>	<b>14</b>

「3 負債合計」は、2,333億円となり、前年度に比べて9億円の増となりました。

増となった主な要因は、「2 流動負債」において、「⑧ その他」が預り金の減等により2億円の減となり、全体で1億円減少した一方で、「1 固定負債」において、「① 地方債」が臨時財政対策債の増等により21億円の増、「④ その他」が債務負担行為の減等により10億円の減となり、全体で10億円増加したことによるものです。

「4 純資産合計」は、5,687億円となり、資産の増加が負債の増加を上回っていることもあり、前年度に比べ47億円の増となりました。

### [用語解説]

#### (固定負債)

- ・ 地方債：市債のうち償還期限が1年超のもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

#### (流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

#### [純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

## 2 行政コスト計算書（PL）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項 目	29年度	28年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				29年度	28年度	増減
1 経常費用	178,421	183,036	△ 4,615	332	340	△ 8
(1)業務費用	92,949	92,716	233	173	172	1
① 人件費	34,347	34,539	△ 192	64	64	0
② 物件費等	55,511	55,194	317	103	102	1
③ その他の業務費用	3,091	2,983	108	6	6	0
(2)移転費用	85,472	90,320	△ 4,848	159	168	△ 9
④ 補助金等	22,852	27,688	△ 4,836	42	52	△ 10
⑤ 社会保障給付	42,287	41,687	600	79	77	2
⑥ 他会計への繰出金等	20,333	20,945	△ 612	38	39	△ 1
2 経常収益	10,843	11,205	△ 362	20	21	△ 1
<b>3 純経常行政コスト (2-1)</b>	<b>△ 167,578</b>	<b>△ 171,831</b>	<b>4,253</b>	<b>△ 312</b>	<b>△ 319</b>	<b>7</b>
4 臨時損失	501	664	△ 163	1	1	0
(3)災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
(4)資産除売却損等	501	664	△ 163	1	1	0
5 臨時利益	-	229	△ 229	-	0	0
<b>6 純行政コスト (3-4+5)</b>	<b>△ 168,079</b>	<b>△ 172,266</b>	<b>4,187</b>	<b>△ 313</b>	<b>△ 320</b>	<b>7</b>

平成29年度の「1 経常費用」は、1,784億円、「2 経常収益」は、108億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、1,681億円となり、前年度に比べて42億円の減となりました。

減となった主な要因は「1 経常費用」において、「(1) 業務費用」が、「② 物件費等」及び「③ その他の業務費用」の増により、全体で2億円の増となった一方で、「(2) 移転費用」が、「④ 補助金等」及び「⑥ 他会計への繰出金等」の減により、全体で48億円の減となったこと等によるものです。

### [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの



### 3 純資産変動計算書 (NW)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項目	29年度	28年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度	28年度	増減
1 前年度末純資産残高	564,009	559,508	4,501	※ 1,049	1,038	11
2 純行政コスト(△)	△ 168,079	△ 172,266	4,187	△ 313	△ 320	7
3 財源	171,566	175,147	△ 3,581	319	325	△ 6
① 税収等	124,607	124,948	△ 341	232	232	0
② 国県等補助金	46,959	50,199	△ 3,240	87	93	△ 6
4 本年度差額 (2+3)	3,487	2,881	606	6	5	1
5 資産評価差額	△ 73	73	△ 146	0	0	0
6 無償所管換等	1,233	1,547	△ 314	2	3	△ 1
7 本年度資産変動額 (4+5+6)	4,647	4,501	146	8	8	0
8 本年度純資産残高 (1+7)	568,656	564,009	4,647	1,057	※ 1,046	11

※ 算定元となる市民人口の基準日が異なるため一致しません。

平成29年度の「8 純資産残高」は、5,687億円となり、前年度に比べ47億円の増となりました。

増となった主な要因は、「① 税収等」を含む「3 財源」が「2 純行政コスト」を上回ったこと等によるものです。

「3 財源」は、前年度と比べると、「② 国県等補助金」が32億円の減となる等、全体として36億円の減となりました。

#### [用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方交付税など
- ・ 無償所管換等：寄付等による取得、調査判明など

## 4 資金収支計算書（CF）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項 目	29年度	28年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度	28年度	増減
(1) 業務活動収支	21,725	22,568	△ 843	41	42	△ 1
①業務支出	157,058	160,986	△ 3,928	292	299	△ 7
②業務収入	178,783	183,554	△ 4,771	333	341	△ 8
(2) 投資活動収支	△ 23,667	△ 20,642	△ 3,025	△ 45	△ 38	△ 7
③投資活動支出	31,439	27,921	3,518	59	52	7
④投資活動収入	7,772	7,279	493	14	14	0
(3) 財務活動収支	2,163	△ 1,648	3,811	4	△ 3	7
⑤財務活動支出	19,625	19,053	572	37	35	2
⑥財務活動収入	21,788	17,405	4,383	41	32	9
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	221	278	△ 57	0	1	△ 1
2 期首資金残高	7,336	7,058	278	14	13	1
3 期末資金残高(1+2)	7,557	7,336	221	14	14	0
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,245	2,374	△ 129	4	4	0
6 本年度増減額	△ 214	△ 129	△ 85	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,031	2,245	△ 214	4	4	0
8 本年度末現金残高(3+7)	9,588	9,581	7	18	18	0

平成29年度の「(1) 業務活動収支」は、217億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、236億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、22億円の黒字となり、全体の収支である「1 当期資金収支」は、2億円の黒字となりました。これに「2 期首資金残高」等を加えた「8 本年度末資金残高」は96億円となっています。

前年度と比べると、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の増等により38億円の増となった一方で、「(2) 投資活動収支」が公共施設の整備の増等により、30億円の減となっています。

### [用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
  - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：市債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
  - ・財務活動支出：市債の償還
  - ・財務活動収入：市債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

### Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

#### ① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額）} \quad 657,408 \text{ 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等）} \quad 1,024,450 \text{ 百万円}} = \boxed{64.2\%} \quad (63.3\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。前年度より0.9ポイント減価償却率が増加しており、資産の老朽化が進んでいるといえます。多くの施設が昭和40年～50年代にかけて建設されていることが要因と考えられますが、平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など、施設の特性に応じた老朽化対策を引き続き進めていく必要があります。

#### ② 債務償還可能年数

$$\frac{\text{（将来負担額※）} \quad 280,526 \text{ 百万円} - \text{（充当可能基金残高※）} \quad 56,884 \text{ 百万円}}{\text{（業務収入等※）} \quad 186,339 \text{ 百万円} - \text{（業務支出）} \quad 157,058 \text{ 百万円}} = \boxed{7.6\text{年}} \quad (7.7\text{年})$$

※将来負担額、充当可能基金残高：財政健全化法上の将来負担比率算定式による  
※業務収入等：資金収支計算書の業務収入に臨時財政対策債発行可能額を加えた額

実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標であり、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この値が低いほど債務償還能力が高いといえます。分子である将来負担額が46億円の減となり、前年度に比べ0.1ポイントの減となっています。今後、大規模投資事業や公共施設及びインフラの長寿命化対策などに伴う支出が計画されているため、厳しい財政運営が求められます。

#### ③ 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計）} \quad 568,656 \text{ 百万円}}{\text{（資産合計）} \quad 801,959 \text{ 百万円}} = \boxed{70.9\%} \quad (70.8\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。前年度に比べ、資産形成の伸びが負債の伸びを若干上回ったことにより、0.1ポイントの増となっています。

#### ④ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{(資産合計)} \quad 801,959 \text{ 百万円}}{\text{(歳入総額)} \quad 215,679 \text{ 百万円}} = \boxed{3.72 \text{ 年}} \quad (3.70 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るものとなりますが、資産が増加したこともあり前年度から0.02年増加しました。

#### ⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{(業務活動収支※)} \quad \text{(投資活動収支※)} \\ 23,572 \text{ 百万円} \quad + \quad \Delta 24,597 \text{ 百万円} \quad = \quad \boxed{\Delta 1,025 \text{ 百万円}} \quad (4,700 \text{ 百万円})$$

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く  
 ※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く  
 ※平成30年11月「総務省地方公会計の活用に関する研究会」において、基礎的財政収支の算定方法の見直しが行われました。この結果、28年度の数値を「4,020百万円」から「4,700百万円」に修正しています。

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。29年度の基礎的財政収支は10億円の赤字となっていますが、国において全額を交付税措置される臨時財政対策債を収入として見ると10億円の黒字となっています。

前年度に比べ、57億円の減となっていますが、市債を財源とする公共施設等の整備費が44億円の増となったこと等が原因として挙げられます。

#### 【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項目	29年度	28年度	増減
① 有形固定資産減価償却率	64.2 %	63.3 %	0.9 ポイント
② 債務償還可能年数	7.6 年	7.7 年	△0.1 年
③ 純資産比率	70.9 %	70.8 %	0.1 ポイント
④ 歳入総額に対する資産比率	3.7 年	3.7 年	—
⑤ 基礎的財政収支	△1,025 百万円	4,700 百万円	△5,725 百万円

## IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

### 1 連結貸借対照表（資産の部）

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	29年度末	28年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
1 固定資産	1,121,723	1,124,378	△ 2,655	2,087	2,086	1
① 有形固定資産	1,039,515	1,041,009	△ 1,494	1,934	1,932	2
i 事業用資産	640,330	629,280	11,050	1,191	1,168	23
減価償却累計額	△ 257,991	△ 252,955	△ 5,036	△ 480	△ 469	△ 11
ii インフラ資産	1,197,219	1,181,417	15,802	2,228	2,192	36
減価償却累計額	△ 557,783	△ 534,416	△ 23,367	△ 1,038	△ 992	△ 46
iii 物品	41,207	40,431	776	77	75	2
減価償却累計額	△ 23,467	△ 22,748	△ 719	△ 44	△ 42	△ 2
② 無形固定資産	10,403	10,870	△ 467	19	20	△ 1
③ 投資その他資産	71,805	72,499	△ 694	134	134	0
2 流動資産	55,776	52,123	3,653	104	97	7
④ 現金預金	34,556	30,983	3,573	64	58	6
⑤ 基金	16,174	16,163	11	30	30	0
⑥ その他	5,046	4,977	69	10	9	1
<b>3 資産合計</b>	<b>1,177,499</b>	<b>1,176,501</b>	<b>998</b>	<b>2,191</b>	<b>2,183</b>	<b>8</b>

連結の「3 資産合計」は1兆1,775億円であり、一般会計等の8,020億円と比べて3,755億円の増となっています。これは、連結作業により、「③ 投資その他資産」が相殺消去され、一般会計等と比べて減少する一方、水道事業会計（759億円）や下水道事業会計（2,845億円）などの公共資産が加算されることによるものです。また、前年度と比べると、「3 資産合計」は10億円の増となっています。

増となった主な要因は、「1 固定資産」が施設の減価償却が進んだこと等により、27億円減となった一方で、「2 流動資産」が国民健康保険事業会計において、保険給付費が減となったこと等により、37億円の増となったことによるものです。

## 連結貸借対照表（負債の部）

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	29年度末	28年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
1 固定負債	363,473	367,864	△ 4,391	676	683	△ 7
① 地方債	307,901	311,445	△ 3,544	573	578	△ 5
② 長期未払金	42	50	△ 8	0	0	0
③ 退職手当引当金	29,497	29,271	226	55	55	0
④ その他	26,033	27,098	△ 1,065	48	50	△ 2
2 流動負債	40,083	38,842	1,241	75	72	3
⑤ 1年内償還予定 地方債	30,044	30,090	△ 46	56	56	0
⑥ 未払金・未払費用	4,751	3,321	1,430	9	6	3
⑦ 賞与等引当金	2,429	2,335	94	5	4	1
⑧ その他	2,859	3,096	△ 237	5	6	△ 1
3 負債 合計	403,556	406,706	△ 3,150	751	755	△ 4
純資産の部						
4 純資産 合計	773,943	769,795	4,148	1,440	1,428	12
負債・純資産 合計	1,177,499	1,176,501	998	2,191	2,183	8

連結の「3 負債合計」は4,036億円で、一般会計等の2,333億円と比べて1,703億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計（403億円）や下水道事業会計（1,198億円）などの負債を加算したことによるものです。

「負債及び純資産合計」に対する「負債」の割合は34.3%と一般会計等における割合29.1%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において、31億円の減となっています。

減となった主な要因として、「1 固定負債」において、下水道事業会計における市債の償還が進んだこと等により「① 地方債」が35億円の減となったこと等が挙げられます。

## 2 連結行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項目	29年度	28年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
1 経常費用	359,479	361,658	△ 2,179	669	671	△ 2
(1)業務費用	136,192	135,849	343	253	252	1
① 人件費	40,210	39,303	907	75	73	2
職員給与費	31,413	30,221	1,192	59	56	3
賞与等引当金繰入額	2,304	2,260	44	4	4	0
退職手当引当金繰入額等	6,493	6,822	△ 329	12	13	△ 1
② 物件費等	83,884	82,965	919	156	154	2
物件費	40,345	39,461	884	75	73	2
維持補修費	7,649	7,805	△ 156	14	15	△ 1
減価償却費等	35,890	35,699	191	67	66	1
③ その他業務費用	12,098	13,581	△ 1,483	22	25	△ 3
支払利息	4,978	5,567	△ 589	9	10	△ 1
徴収不能引当金繰入額等	7,120	8,014	△ 894	13	15	△ 2
(2)移転費用	223,287	225,809	△ 2,522	416	419	△ 3
④ 補助金等	179,545	182,457	△ 2,912	334	339	△ 5
⑤ 社会保障給付(扶助費)	42,291	41,692	599	79	77	2
⑥ 他会計への操出金等	1,451	1,660	△ 209	3	3	0
2 経常収益	39,214	39,154	60	73	73	0
<b>3 純経常行政コスト(2-1)</b>	<b>△ 320,265</b>	<b>△ 322,504</b>	<b>2,239</b>	<b>△ 596</b>	<b>△ 598</b>	<b>2</b>
4 臨時損失	520	796	△ 276	1	1	0
(3)災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
(4)資産除売却損	503	681	△ 178	1	1	0
(5)損失補償等引当金繰入額等	17	115	△ 98	0	0	0
5 臨時利益	21	242	△ 221	0	0	0
(6)資産売却益	17	232	△ 215	0	0	0
(7)その他	4	10	△ 6	0	0	0
<b>6 純行政コスト(3-4+5)</b>	<b>△ 320,764</b>	<b>△ 323,058</b>	<b>2,294</b>	<b>△ 597</b>	<b>△ 599</b>	<b>2</b>

連結での「1 経常費用」は3,595億円であり、一般会計等の1,784億円と比べて1,811億円の増となっています。これは、国民健康保険事業会計(634億円)や介護保険事業会計(410億円)などが加算されるためです。

前年度と比べると、「1 経常費用」は22億円の減となっています。

減となった主な要因として、国民健康保険事業特別会計における保険給付費といった「(2) 移転費用」が25億円の減となったこと等が挙げられます。

市民一人当たりで見ると、行政サービス費用から使用料などを差し引いた純行政コストは年間60万円かかっていることとなります。

### 3 連結純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項目	29年度	28年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
1 前年度末純資産残高	769,795	765,531	4,264	※ 1,432	1,420	12
2 純行政コスト(△)	△ 320,764	△ 323,058	2,294	△ 597	△ 599	2
3 財源	321,458	322,580	△ 1,122	598	598	0
① 税収等	212,991	212,382	609	396	394	2
② 国県等補助金	108,467	110,198	△ 1,731	202	204	△ 2
4 本年度差額 (2+3)	694	△ 478	1,172	1	△ 1	2
5 資産評価差額	△ 73	73	△ 146	0	0	0
6 無償所管換等	3,527	4,669	△ 1,142	7	9	△ 2
7 本年度資産変動額(4+5+6)	4,148	4,264	△ 116	8	8	0
8 本年度純資産残高(1+7)	773,943	769,795	4,148	1,440	※ 1,428	12

※ 算定元となる市民人口の基準日が異なるため一致しません。

「3 財源」は3,215億円となっており、前年度に比べて11億円の減となっています。「3 財源」のうち、「②国県等補助金」においては、一般会計等が前年度に比べ32億円の減となっていることに対し、連結では17億円の減となっています。これは、兵庫県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者交付金や療養給付費負担金が増となったこと等が挙げられます。

連結での「8 本年度純資産残高」は7,739億円であり、一般会計等の5,687億円と比べて2,052億円の増となっており、前年度と比べ41億円の増となっています。市民一人当たりでは8千円の増となり、行政サービスにかかる純行政コストを税収等や国県等補助金の財源で賄えているといえます。



## 4 連結資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

項 目	29年度	28年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				29年度末	28年度末	増減
(1) 業務活動収支	34,895	36,346	△ 1,451	65	68	△ 3
①業務支出	324,232	324,568	△ 336	603	602	1
②業務収入	359,127	361,019	△ 1,892	668	670	△ 2
③臨時支出	11	113	△ 102	0	0	0
④臨時収入	11	8	3	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 28,965	△ 20,869	△ 8,096	△ 54	△ 39	△ 15
⑤投資活動支出	40,923	31,519	9,404	76	59	17
⑥投資活動収入	11,958	10,650	1,308	22	20	2
(3) 財務活動収支	△ 2,265	△ 10,216	7,951	△ 4	△ 19	15
⑦財務活動支出	30,494	31,103	△ 609	57	58	△ 1
⑧財務活動収入	28,229	20,887	7,342	53	39	14
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	3,665	5,261	△ 1,596	7	10	△ 3
2 期首資金残高	28,616	23,355	5,261	53	43	10
3 期末資金残高(1+2)	32,281	28,616	3,665	60	53	7
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,367	2,478	△ 111	4	4	0
6 本年度増減額	△ 92	△ 111	19	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,275	2,367	△ 92	4	4	0
8 本年度末現金残高(3+7)	34,556	30,983	3,573	64	57	7

連結での資金収支を見ると、「(1) 業務活動収支」については349億円の資金余剰があり、「(2) 投資活動収支」の収支不足額の290億円をまかっています。これに「(3) 財務活動収支」、「4 歳計外現金」を合わせた「8 本年度末現金残高」は346億円となり、前年度に比べて36億円の増となっています。

「(2) 投資活動収支」を前年度と比べると、「⑤ 投資活動支出」が前年度に比べ94億円と大きく増となりました。この要因としては、卸売市場特別会計における用地取得費用の支払いなど、投資的経費が増大したことが挙げられます。

また、「⑤ 投資活動支出」の増に伴い、「⑧ 財務活動収入」において地方債発行収入が増となったため、「(3) 財務活動収支」が前年度に比べ80億円の増となっています。



## 行政コスト計算書 (一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,421
業務費用	92,949
人件費	34,347
職員給与費	27,168
賞与等引当金繰入額	2,165
退職手当引当金繰入額	2,282
その他	2,732
物件費等	55,511
物件費	27,901
維持補修費	6,174
減価償却費	21,436
その他	0
その他の業務費用	3,091
支払利息	1,848
徴収不能引当金繰入額	350
その他	893
移転費用	85,472
補助金等	22,852
社会保障給付	42,287
他会計への繰出金	18,789
その他	1,544
経常収益	10,843
使用料及び手数料	5,425
その他	5,418
純経常行政コスト	△ 167,578
臨時損失	501
災害復旧事業費	0
資産除売却損	501
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 168,079

## 純資産変動計算書 (一般会計等)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	564,009	782,524	△ 218,515
純行政コスト(△)	△ 168,079		△ 168,079
財源	171,566		171,566
収等	124,607		124,607
国県等補助金	46,959		46,959
本年度差額	3,487		3,487
固定資産等の変動(内部変動)		4,832	△ 4,832
有形固定資産等の増加		33,280	△ 33,280
有形固定資産等の減少		△ 28,491	28,491
貸付金・基金等の増加		43	△ 43
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	△ 73	△ 73	
無償所管換等	1,233	1,233	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,647	5,992	△ 1,345
本年度末純資産残高	568,656	788,516	△ 219,860

## 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	157,058
業務費用支出	71,586
人件費支出	34,401
物件費等支出	34,490
支払利息支出	1,847
その他の支出	848
移転費用支出	85,472
補助金等支出	22,852
社会保障給付支出	42,287
その他の支出	20,333
業務収入	178,783
税込等収入	124,711
国県等補助金収入	43,839
使用料及び手数料収入	5,420
その他の収入	4,813
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>21,725</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,439
公共施設等整備費支出	22,173
基金積立金支出	163
投資及び出資金支出	5,405
貸付金支出	3,698
その他の支出	0
投資活動収入	7,772
国県等補助金収入	3,120
基金取崩収入	1,093
貸付金元金回収収入	3,259
資産売却収入	300
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,667</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,625
地方債償還支出	19,625
その他の支出	0
財務活動収入	21,788
地方債発行収入	21,788
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>2,163</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>221</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,336</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,557</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,245</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 214</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,031</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,588</b>

## 貸借対照表（全体）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,110,547	固定負債	358,046
有形固定資産	1,034,777	地方債等	307,162
事業用資産	378,002	長期未払金	0
土地	219,263	退職手当引当金	29,031
立木竹	427	損失補償等引当金	1,503
建物	338,481	その他	20,350
建物減価償却累計額	△ 211,226	流動負債	38,661
工作物	60,126	1年内償還予定地方債等	29,560
工作物減価償却累計額	△ 36,014	未払金	4,004
船舶	496	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	7
浮標等	556	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 426	賞与等引当金	2,377
航空機	0	預り金	2,117
航空機減価償却累計額	0	その他	596
その他	4,680		
その他減価償却累計額	△ 979	負債合計	396,707
建設仮勘定	3,114	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	639,436	固定資産等形成分	975,854
土地	105,058	余剰分(不足分)	△ 210,926
建物	21,709	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 8,431		
工作物	1,061,934		
工作物減価償却累計額	△ 549,212		
その他	192		
その他減価償却累計額	△ 140		
建設仮勘定	8,326		
物品	40,163		
物品減価償却累計額	△ 22,824		
無形固定資産	10,319		
ソフトウェア	805		
その他	9,514		
投資その他の資産	65,451		
投資及び出資金	13,105		
有価証券	1,398		
出資金	11,517		
その他	190		
長期延滞債権	3,981		
長期貸付金	2,168		
基金	46,901		
減債基金	0		
その他	46,901		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 704		
流動資産	51,088		
現金預金	30,612		
未収金	4,091		
短期貸付金	0		
基金	16,023		
財政調整基金	14,297		
減債基金	1,726		
棚卸資産	249		
その他	250		
徴収不能引当金	△ 137		
繰延資産	0		
資産合計	1,161,635	純資産合計	764,928
		負債及び純資産合計	1,161,635

## 行政コスト計算書（全体）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	299,968
業務費用	126,012
人件費	37,109
職員給与費	29,491
賞与等引当金繰入額	2,296
退職手当引当金繰入額	2,425
その他	2,897
物件費等	81,303
物件費	38,600
維持補修費	7,402
減価償却費	35,250
その他	51
その他の業務費用	7,600
支払利息	4,969
徴収不能引当金繰入額	664
その他	1,967
移転費用	173,956
補助金等	130,221
社会保障給付	42,291
その他	1,444
経常収益	31,291
使用料及び手数料	23,924
その他	7,367
純経常行政コスト	△ 268,677
臨時損失	508
災害復旧事業費	0
資産除売却損	502
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	14
資産売却益	11
その他	3
純行政コスト	△ 269,171

## 純資産変動計算書 (全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	759,390	973,515	△ 214,125	0
純行政コスト(△)	△ 269,171		△ 269,171	0
財源	270,452		270,452	0
税金等	187,343		187,343	0
国県等補助金	83,109		83,109	0
本年度差額	1,281		1,281	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 599	599	
有形固定資産等の増加		23,491	△ 23,491	
有形固定資産等の減少		△ 24,134	24,134	
貸付金・基金等の増加		44	△ 44	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△ 73	△ 73		
無償所管換等	1,709	1,709		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,621	1,302	1,319	
本年度純資産変動額	5,538	2,339	3,199	0
本年度末純資産残高	764,928	975,854	△ 210,926	0



## 資金収支計算書（全体）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	265,576
業務費用支出	91,632
人件費支出	37,148
物件費等支出	47,893
支払利息支出	4,676
その他の支出	1,915
移転費用支出	173,944
補助金等支出	130,116
社会保障給付支出	42,291
その他の支出	1,537
業務収入	300,243
税込等収入	190,717
国県等補助金収入	76,992
使用料及び手数料収入	25,434
その他の収入	7,100
臨時支出	0
臨時収入	11
<b>業務活動収支</b>	<b>34,678</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	38,244
公共施設等整備費支出	33,375
基金積立金支出	168
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	3,698
その他の支出	3
投資活動収入	9,544
国県等補助金収入	4,298
基金取崩収入	1,481
貸付金元金回収収入	3,258
資産売却収入	301
その他の収入	206
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 28,700</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,148
地方債等償還支出	30,148
その他の支出	0
財務活動収入	27,902
地方債等発行収入	27,902
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,246</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,732</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>24,798</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,530</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,296</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 214</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,082</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>30,612</b>

## 貸借対照表（連結）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,121,723	固定負債	363,473
有形固定資産	1,039,515	地方債等	307,901
事業用資産	382,339	長期未払金	42
土地	220,456	退職手当引当金	29,497
立木竹	431	損失補償等引当金	1,503
建物	347,494	その他	24,530
建物減価償却累計額	△ 217,967	流動負債	40,083
工作物	62,458	1年内償還予定地方債等	30,044
工作物減価償却累計額	△ 37,875	未払金	4,740
船舶	496	未払費用	11
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	62
浮標等	556	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	△ 426	賞与等引当金	2,429
航空機	0	預り金	2,165
航空機減価償却累計額	0	その他	628
その他	5,001	負債合計	403,556
その他減価償却累計額	△ 1,227	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,438	固定資産等形成分	983,411
インフラ資産	639,436	余剰分(不足分)	△ 209,532
土地	105,058	他団体出資等分	64
建物	21,709		
建物減価償却累計額	△ 8,431		
工作物	1,061,934		
工作物減価償却累計額	△ 549,212		
その他	192		
その他減価償却累計額	△ 140		
建設仮勘定	8,326		
物品	41,207		
物品減価償却累計額	△ 23,467		
無形固定資産	10,403		
ソフトウェア	842		
その他	9,561		
投資その他の資産	71,805		
投資及び出資金	12,798		
有価証券	1,449		
出資金	11,080		
その他	269		
長期延滞債権	3,988		
長期貸付金	2,168		
基金	52,722		
減債基金	0		
その他	52,722		
その他	833		
徴収不能引当金	△ 704		
流動資産	55,776		
現金預金	34,556		
未収金	4,579		
短期貸付金	0		
基金	16,174		
財政調整基金	14,447		
減債基金	1,727		
棚卸資産	268		
その他	336		
徴収不能引当金	△ 137		
繰延資産	0		
資産合計	1,177,499	純資産合計	773,943
		負債及び純資産合計	1,177,499

## 行政コスト計算書（連結）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	359,479
業務費用	136,192
人件費	40,210
職員給与費	31,413
賞与等引当金繰入額	2,304
退職手当引当金繰入額	2,433
その他	4,060
物件費等	83,884
物件費	40,345
維持補修費	7,649
減価償却費	35,681
その他	209
その他の業務費用	12,098
支払利息	4,978
徴収不能引当金繰入額	664
その他	6,456
移転費用	223,287
補助金等	179,545
社会保障給付	42,291
その他	1,451
経常収益	39,214
使用料及び手数料	23,984
その他	15,230
純経常行政コスト	△ 320,265
臨時損失	520
災害復旧事業費	0
資産除売却損	503
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17
臨時利益	21
資産売却益	17
その他	4
純行政コスト	△ 320,764

## 純資産変動計算書 (連結)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	769,795	982,413	△ 212,682	64
純行政コスト(△)	△ 320,764		△ 320,764	0
財源	321,458		321,458	0
税収等	212,991		212,991	0
国県等補助金	108,467		108,467	0
本年度差額	694		694	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 733	733	
有形固定資産等の増加		23,506	△ 23,506	
有形固定資産等の減少		△ 24,192	24,192	
貸付金・基金等の増加		535	△ 535	
貸付金・基金等の減少		△ 582	582	
資産評価差額	△ 73	△ 73		
無償所管換等	1,705	1,705		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9	12	△ 3	0
その他	1,813	87	1,726	
本年度純資産変動額	4,148	998	3,150	0
本年度末純資産残高	773,943	983,411	△ 209,532	64

## 資金収支計算書（連結）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	324,232
業務費用支出	100,958
人件費支出	39,052
物件費等支出	50,006
支払利息支出	4,684
その他の支出	7,216
移転費用支出	223,274
補助金等支出	179,438
社会保障給付支出	42,292
その他の支出	1,544
業務収入	359,127
税収等収入	216,366
国県等補助金収入	102,344
使用料及び手数料収入	25,493
その他の収入	14,924
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	11
臨時収入	11
<b>業務活動収支</b>	<b>34,895</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	40,923
公共施設等整備費支出	33,420
基金積立金支出	1,242
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	3,698
その他の支出	1,563
投資活動収入	11,958
国県等補助金収入	4,298
基金取崩収入	2,544
貸付金元金回収収入	3,258
資産売却収入	1,342
その他の収入	516
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 28,965</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,494
地方債等償還支出	30,204
その他の支出	290
財務活動収入	28,229
地方債等発行収入	27,903
その他の収入	326
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,265</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,665</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,616</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,281</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,367</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 92</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,275</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>34,556</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

##### ② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

緩衝緑地造成事業費償還 損失補償残高 8,491,867 千円

お城本町自動車駐車場等施設購入費 損失補償残高 4,482,936 千円

うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

1,502,793 千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1 件 2,740 千円（平成 29 年度末における訴訟金額）

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、奨学学術振興事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、財政健全化調整特別会計

### (2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の金額について

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.2 %

将来負担比率 3.7 %

### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

### (6) 基準変更による影響額等

なし



(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 平成 29 年 4 月 14 日～平成 29 年 5 月 29 日  
財政調整基金 4,000,000 千円
- ② 平成 29 年 4 月 20 日～平成 29 年 5 月 29 日  
財政健全化調整基金 4,000,000 千円
- ③ 平成 29 年 5 月 1 日～平成 29 年 5 月 29 日  
財政調整基金 2,000,000 千円
- ④ 平成 29 年 5 月 22 日～平成 29 年 5 月 29 日  
減債基金 1,000,002 千円
- ⑤ 平成 30 年 2 月 20 日～平成 30 年 3 月 27 日  
減債基金 1,500,003 千円  
財政健全化調整基金 500,000 千円
- ⑥ 平成 30 年 2 月 28 日～平成 30 年 3 月 27 日  
財政健全化調整基金 4,000,000 千円
- ⑦ 平成 30 年 3 月 20 日～平成 30 年 3 月 27 日  
財政健全化調整基金 2,000,000 千円
- ⑧ 平成 30 年 3 月 27 日～平成 30 年 3 月 30 日  
財政健全化調整基金 7,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
185,464,409 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- ・ 標準財政規模 119,813,260 千円
- ・ 将来負担額 280,525,580 千円
- ・ 充当可能基金額 56,883,539 千円
- ・ 充当可能特定歳入 34,341,494 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 185,464,409 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
短期リース債務 410,400 千円  
長期リース債務 1,167,639 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

△1,024,713 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 21,724,404 千円

.....

・ 投資活動収入の国県等補助金収入	3,120,309 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	5,376,430 千円
・ 減価償却費	△21,436,134 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,164,680 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△2,281,908 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△350,096 千円
・ 資産除売却損益	△500,859 千円

.....

純資産変動書の本年度差額 3,487,466 千円

(15) 一時借入金について

① 平成 30 年 3 月 19 日～平成 30 年 3 月 30 日

3,000,000 千円

② 平成 30 年 3 月 19 日～平成 30 年 5 月 31 日

2,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	21,436,134 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,164,680 千円
・ 退職手当引当金繰入額	2,281,908 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	350,096 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

## 附属明細書（一般会計等）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	601,383,822	15,017,185	3,352,751	613,048,256	0	240,748,892	8,867,141	372,299,364
土地	213,630,322	1,511,942	311,154	214,831,110	-	-	-	214,831,110
立木竹	426,620	0	0	426,620	-	-	-	426,620
建物	322,855,664	9,696,629	1,790,909	330,761,384	0	204,137,025	6,598,620	126,624,359
工作物	57,461,674	1,364,932	66,506	58,760,100	0	34,710,234	2,156,432	24,049,866
船舶	496,314	0	0	496,314	0	496,314	23,183	0
浮標等	556,355	0	0	556,355	0	425,926	27,694	130,429
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,476,043	0	0	4,476,043	0	979,393	61,212	3,496,650
建設仮勘定	1,480,830	2,443,682	1,184,182	2,740,330	-	-	-	2,740,330
インフラ資産	717,562,798	9,336,947	1,018,015	725,881,730	0	416,660,237	11,628,369	309,221,493
土地	89,255,358	1,150,461	0	90,405,819	-	-	-	90,405,819
建物	5,833,950	126,218	0	5,960,168	0	3,188,421	130,085	2,771,747
工作物	616,781,724	6,658,285	0	623,440,009	0	413,471,816	11,498,284	209,968,193
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,691,766	1,401,983	1,018,015	6,075,734	-	-	-	6,075,734
物品	20,067,735	935,953	211,518	20,792,170	0	9,470,249	679,356	11,321,921
合計	1,339,014,355	25,290,085	4,582,284	1,359,722,156	0	666,879,378	21,174,866	692,842,778

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	70,073,753	179,849,906	16,426,390	43,255,680	6,362,799	5,896,180	50,434,656	372,299,364
土地	35,745,226	112,119,543	4,946,612	16,372,810	4,536,393	2,338,635	38,771,891	214,831,110
立木竹	426,620							426,620
建物	28,968,870	61,523,036	10,463,670	14,005,259	1,203,259	3,149,931	7,310,334	126,624,359
工作物	4,427,542	5,529,196	387,647	11,974,836	484,750	399,910	845,985	24,049,866
船舶				0		0		0
浮標等	2,685	0			123,840	3,904		130,429
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他							3,496,650	3,496,650
建設仮勘定	502,810	678,131	628,461	902,775	14,557	3,800	9,796	2,740,330
インフラ資産	309,016,735	1,285	0	0	201,096	0	2,377	309,221,493
土地	90,383,547				22,272			90,405,819
建物	2,771,747							2,771,747
工作物	209,785,707	1,285			178,824		2,377	209,968,193
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	6,075,734							6,075,734
物品	174,987	8,877,854	156,649	206,283	109,059	1,699,117	97,972	11,321,921
合計	379,265,475	188,729,045	16,583,039	43,461,963	6,672,954	7,595,297	50,535,005	692,842,778

### ③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する 調査記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈲三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	4,458.00	340,324	500.00	38,170	302,154	-
㈲三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	697.00	57,851	50.00	4,150	53,701	-
㈲みずほフィナンシャル・グループ	250	191.40	48	50.00	12.5	36	-
合計	-	-	398,223	-	42,332	355,891	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調査記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	-	-	-	-	-	-	-	80,000
公益財団法人姫路・西まりま地域産業センター	100,400	-	-	-	-	-	-	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000
合計	185,400	-	-	-	-	-	-	-	185,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調査記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人暴力団道徳兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	-	-	-	-	-	-	-	20,200	20,200
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人兵庫みどり公社	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中まりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
合計	6,021,194	-	-	-	-	-	-	-	6,021,194	6,021,194

#### ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,996,501	2,300,000	-	-	14,296,501	14,296,501
減債基金	1,726,432	-	-	-	1,726,432	1,723,293
21世紀都市創造基金	13,192,754	5,400,000	-	-	18,592,754	18,592,754
地域社会活性化基金	1,262,455	-	-	-	1,262,455	1,262,455
国際交流基金	72,340	299,950	-	-	372,290	372,290
愛の基金	858,147	588,752	-	-	1,446,899	1,446,899
奨学学術振興基金	79,810	999,800	-	-	1,079,610	1,079,401
文化振興基金	792,392	298,180	-	-	1,090,572	1,090,572
緑化基金	455,674	680,017	-	-	1,135,691	1,135,691
美化啓発基金	128,587	198,280	-	-	326,867	326,867
霊苑えい地清掃基金	393,259	100,000	-	-	493,259	493,259
財政健全化調整基金	6,890,058	-	-	542,257	7,432,315	7,042,058
地域振興基金	2,400,300	1,599,700	-	-	4,000,000	4,000,000
土地開発基金	3,825,849	-	1,174,151	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	133,917	-	-	116,083	250,000	250,000
合計	44,208,475	12,464,679	1,174,151	658,340	58,505,645	-

#### ⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	481,004	-	-	-	481,004
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
住宅建設資金貸付金	12,519	-	-	-	12,519
播戸奨学金貸付金	6,441	-	-	-	6,441
大学生等奨学金貸付金	427,340	-	-	-	427,340
被災者生活支援資金貸付金	2,647	-	-	-	2,647
臨床研修医奨励金貸付金	151,400	-	-	-	151,400
卸売市場事業会計貸付金	542,257	-	-	-	542,257
合計	2,165,049	-	-	-	2,165,049

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	252,083	28,107
その他の貸付金	72,190	8,049
小計	324,273	36,156
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	939,238	104,724
固定資産税	1,323,348	147,552
軽自動車税	40,052	4,466
事業所税	7,808	871
都市計画税	216,044	24,089
特別土地保有税	108	12
その他の未収金		
分担金・負担金	13,080	1,458
使用料	39,430	4,396
その他	175,685	19,588
小計	2,754,793	307,156
合計	3,079,066	343,312

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	4,604	32
その他の貸付金	8,191	57
小計	12,795	89
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	393,337	2,744
固定資産税	381,757	2664
軽自動車税	29,339	205
事業所税	4,086	29
都市計画税	61,510	429
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	7,098	49
使用料	45,044	314
その他	37,395	261
小計	959,566	6,695
合計	972,361	6,784

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債			
【通常分】	99,181,942	11,018,543	31,217,897	14,557,658	26,393,248	25,900,224	1,112,915	611,100	501,815	
一般公共事業	13,870,997	1,544,601	9,603,585	18,300	1,213,190	2,424,822	611,100	611,100		
公営住宅建設	6,442,351	596,763	5,632,357	632,446	177,548					
災害復旧	50,986	10,119	50,986							
教育・福祉施設	23,580,993	2,495,426	12,385,926		4,896,729	6,298,338				
一般単独事業	53,023,773	6,234,163	1,332,201	13,906,912	20,105,781	17,177,064	501,815		501,815	
その他	2,212,842	137,471	2,212,842							
【特別分】	99,628,444	7,016,996	91,961,618	1,133,019	3,189,210	2,835,579	509,018	488,900	20,118	
臨時財政対策債	86,454,832	5,368,620	84,582,858		1,658,800	213,174				
減税補てん債	2,742,910	677,523	2,742,910							
退職手当債										
その他	10,430,702	970,853	4,635,850	1,133,019	1,530,410	2,622,405	509,018	488,900	20,118	
合計	198,810,386	18,035,539	123,179,515	15,690,677	29,582,458	28,735,803	1,621,933	1,100,000	521,933	

### ② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
198,810,386	157,586,476	31,845,208	8,042,490	1,176,298	17,147	20,735	122,032	1.12%

### ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
198,810,386	18,035,539	18,447,389	18,830,495	17,706,815	17,359,186	65,923,090	31,130,998	10,778,152	598,722

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
21,367,040	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	364,454	350,096	364,454		350,096
賞与等引当金	2,118,455	2,164,680	2,118,455		2,164,680
退職手当引当金	27,317,469	2,281,908	2,382,150		27,217,227

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育園等	8,389,061	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	4,635,696	療養給付
	臨時福祉給付金(経済対策)	支給対象者	926,325	経済対策
	その他		8,901,161	
合計			22,852,243	

## 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,556,951
合計	7,556,951